

# 国東市緊急行財政改革プラン(案)の抜粋を公表します

## ～危機的財政状況からの脱出に向けての緊急2カ年の行財政改革プラン～

このプランは、深刻な市の財政状況の中、緊急的な財政再建を目的とし、即効性かつ具体性のある取組内容を精査し、まとめたものとなっています。今後、本計画に基づき、毎年を取組結果を明らかにしながら、弾力的かつ柔軟な方法で改革を進めていきます。詳細は国東市ホームページ (<http://www.city.kunisaki.oita.jp/>) または、市役所行革推進室、各総合支所で閲覧できます。

- ◆計画期間 平成19～20年度の2年間
- ◆進行管理 プランに掲げている個々の項目について進捗状況の確認を行うとともに、市民の方々に組織する行財政改革推進委員会に報告し、意見を伺い、その後の取り組みにつなげます。

### ◆財政指標による目標

- ①平成18～22年度の5年間で約32億円の歳出削減を行います。  
(うち、平成19、20年度の2年間で約12億円の歳出削減を行います)
- ②平成22年度末の基金(積立金)総額で36億円以上(地域振興基金12億6千万円を含む)保有します。
- ③経常収支比率<sup>(※1)</sup>を2年間で96%以内を目標に、義務的経費の節減に努めます。

経常収支比率(平成17年度普通会計決算)			
国東市	101.2%	国東市類似団体平均	90.4%
全国市町村平均	90.2%	県内市町村平均	92.7%

(※1)経常収支比率とは、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費(借金返済額)など毎年経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみる指標で、財政の健全性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。合併や行政改革による経費節減効果により、国東市の平成18年度経常収支比率は改善される見込みです。

### ◆主な取組項目(効果額は、平成19～20年度の2年間の合計額です。)

#### 1 人件費の抑制

- 定員管理の適正化【効果額 3億4,321万円】  
職員の退職勧奨(59歳への勧奨強化)を早期に実施し、さらに、退職職員数の3分の1を採用(平成20、21年の2年間は原則一般職員を採用しない)することで緊急行財政改革プラン中に職員20名以上の削減をめざします。  
参考 平成19年4月1日の職員数(市民病院を除く)576名  
平成21年4月1日の職員数(市民病院を除く)556名
- 議会議員報酬の減額(議員発議により平成19年7月から5%)【効果額 883万円】
- 特別職給料の減額(平成19年6月まで市長10%、助役・収入役・教育長5%)  
(平成19年7月から市長15%、副市長・教育長10%)【効果額 414万円】
- 一般職員給料の減額(5%)【効果額 2億8,832万円】
- 管理職手当率のカット(部長10%→6%、課長8%→5%、参事6%→4%)【効果額 2,225万円】
- 時間外勤務手当の削減(水、土、日、祝日の時間外勤務はすべて代休扱いとする。それ以外の時間外勤務の40%は代休振替とする)【効果額 4,392万円】
- 通勤手当の見直し(燃料費実費相当分を支給するという考えに基づき支給額を削減)【効果額 1,100万円】
- 日帰り出張旅費等の見直し(県内1,000円、県外2,000円を0円に引き下げる)【効果額 76万円】
- 119番回線集中統合による消防出張所夜間通信勤務の廃止【効果額 320万円】